平成27年 第11回
教育委員会臨時会会議録

平成27年5月26日（火）
港区教育委員会

港区教育委員会会議録

第2423号

平成27年第11回臨時会

日時 平成27年5月26日(火) 午前10時00分開会

場所 教育委員会室

「出席委員」

委 員 長	澤 孝一郎
委員長職務代理者	小 島 洋 祐
委 員	綱 川 智 久
委 員	永 山 幸 江
教 育 長	小 池 眞喜夫

「説明のため出席した事務局職員」

次 長	益 口 清 美
庶 務 課 長	佐 藤 雅 志
教育政策担当課長	橋 本 誠
学 務 課 長	新 井 樹 夫
学校施設担当課長	奥 津 英一郎
生涯学習推進課長	山 田 吉 和
図書・文化財課長	前 田 憲 一
指 導 室 長	渡 辺 裕 之

「書記」

庶務課庶務係長	小野口 敬 一
庶務課庶務係	齊 藤 和 彦

「議題等」

日程第1 審議事項

- 1 議案第49号 港区体験学習センター展示基本設計(案)について
- 2 議案第50号 港区立赤坂小学校児童数増加への対応及び赤坂中学校等施設整備の方向性について

日程第2 教育長報告事項

- 1 新教育センターの竣工時期について
- 2 港区いじめ問題対策連絡協議会等の開催について
- 3 生涯学習推進課の6月行事予定について
- 4 図書館・郷土資料館の6月行事予定について
- 5 6月指導室事業予定について

「開 会」

○澤委員長 皆さん、おはようございます。ただいまから、平成27年第11回港区教育委員会臨時会を開会いたします。 (午前10時00分)

日程に入ります前に、東京弁護士会から「教科書検定基準等の改定及び教科書採択に対する意見書」が教育長あてに提出され、当委員会に送付されました。お手元に配付しましたので、よろしくお願いたします。

今、運動会の季節ですね。今週の土曜日が一番多くて、小中学校合わせて10校で開催を予定しています。よいお天気になってほしいと思います。子どもたちが元気に活躍している姿からは、我々にもエネルギーをもらえるような気がいたします。

「会議録署名委員」

○澤委員長 それでは、日程に入ります。

本日の署名委員は、永山委員にお願いいたします。

第1 審議事項

1 議案第49号 港区体験学習センター展示基本設計（案）について

○澤委員長 日程第1、審議事項に入ります。

議案第49号「港区体験学習センター展示基本設計（案）について」教育政策担当課長、説明をお願いします。

○教育政策担当課長 議案第49号「港区体験学習センター展示基本設計（案）について」議案資料ナンバー1によりご説明いたします。

港区体験学習センター展示基本設計につきましては、平成22年度に策定に取り組みましたが、東日本大震災等により一時中断しておりました。このたび策定を再開し、案をまとめましたので、ご審議いただくものでございます。

本日の資料は、4点です。

1点目は、港区体験学習センター展示基本設計（案）についてです。

2点目は、港区体験学習センター展示基本設計（案）の本文です。

3点目は、港区体験学習センター展示基本設計（案）の概要版です。

4点目は、港区新教育センター等整備スケジュールです。

初めに、港区体験学習センター展示基本設計（案）についてをご覧ください。

体験学習センター展示基本設計策定の経緯です。平成22年度に検討委員会を設置して策定に取り組みましたが、東日本大震災やPFIで行う教育センター整備事業の中断により、策定を一時中断しておりました。昨年10月に、地区計画の提案を行いまして事業が進捗したことから、今年の3月に検討委員会を再開し、展示基本設計（案）の策定に取り組みました。

2ページをご覧ください。

今年3月に行いました第5回、第6回検討委員会の内容です。中断してから4年近く経過していることから、平成22年当時の進捗と成果を踏まえつつ、科学への興味・関心や防災教育の推進を図る展示について検討を行いました。新たな検討委員会の構成は下段の表のとおりです。平成22年度から、園長・校長、保護者代表の方が交替しております。よろしくお願いいたします。

続きまして、展示基本設計（案）につきまして、本文と概要版を用いましてご説明させていただきます。

概要版の1ページをご覧ください。

新教育センターの目的の一つに「体験を通じて自ら課題を持たせ、「人間力」を豊かに育てる支援」があります。実現に向けた3つの機能のうちの一つが体験学習センター機能です。体験学習センターは、整備する施設の1階、2階に配置します。

概要版の2ページをご覧ください。

体験学習センターの目的として、学校の学びの補充として、学校では実施が困難な授業や体験活動の展開の場、子どもたちが科学の楽しさを発見できる場、大人たちを科学の世界に誘い、子どもたちに科学の楽しさを伝えられる場を設定しました。交流機能として、子どもから大人まで科学を通して学び、多様な人たちの交流の場といたします。気象科学館などの関連施設とも交流いたします。また、最先端の科学技術を有する地域の企業や大学、地域に根差すNPOとの連携・交流拠点といたします。

概要版の3ページをご覧ください。今回の検討における新たな視点と方向性です。

視点の1つ目は、科学へのさらなる興味・関心を育む展示の実現です。未来を担う子どもたちの科学に対する興味や関心、学習意欲は必ずしも高いとは言えない状況にあることから、港区の特色が打ち出された身近な「まち」の中の科学を発見できる展示といたします。

視点の2つ目は、東日本大震災等を踏まえた防災教育への貢献として、港区の特性を踏まえた防災教育を通じて減災の意識を高めます。港区において想定される「都市災害」の仕組みや、気象科学館との連携により、災害について総合的に学べる展示といたします。

概要版の4ページをご覧ください。

全体の方針を“まちに息づく科学”の探究と発見といたしました。

本文の9ページをご覧ください。

体験学習センターの施設では、4つのコーナーを設けました。右上の施設のゾーニング図とあわせてご覧いただきたいと思います。1階の入り口を入りますと、パフォーマンス・スクエアとして、多目的体験コーナーを設置します。出会う・気づくをテーマに、企業や大学等と連携を図り、企画展示や活動プログラムを提供することで、まちの科学に関するさまざまなトピックスを発信します。

1階の中央奥には、ディスカバリー・タウンとして、常設展示コーナーを設置します。知る・発見するをテーマに、港区のまちから科学を発見する参加型の展示コーナーといたします。

1階の左手には、クエスト・ラボとして、実験室・工作室を設置します。創る・探究するをテーマ

マに、学校での学びを支援するプログラムとして、ここでしかできない実験・工作を行います。

2階へはエスカレーターで上がるようになっており、気象科学館に隣接する構成となっております。サイエンス・ホールとして、多目的視聴覚ホールを設置します。観る・驚くをテーマに、さまざまなプログラムを展開することで、子どもたちだけでなく大人にとっても科学への興味・関心を育みます。

概要版の7ページをご覧ください。1階の常設展示コーナーの展示の構成です。

まちの科学をさがす展示で、みなと・クエストMapとして、港区都市模型を設置します。8ページに記載されているとおり、1,000分の1の港区の都市模型と映像を重ねることで、身近なところにも科学の発見があることを伝え、自ら探す体験を促します。

7ページにお戻りください。下段の流れ図をご覧くださいますと、A. みなと・クエストMapで港区都市模型の展示やまちの科学をさがす体験から、B. みなと・気づきWallでタイムリーな展示により、まちの科学に気づいてもらいます。次に、C. みなと・探究Labで身の回りにある科学の原理を装置などによりまちの科学を探究してもらいます。最後に、D. みなと・減災Wallで都市特有の災害のメカニズムを紹介し、減災行動につなげてもらうという展示の構成になっています。

概要版の9ページをご覧ください。1階の多目的体験コーナーの内容です。

多くの企業や大学が立地する港区の特徴を生かした企画展やイベントを実施し、施設の活性化を図ります。プログラムの考え方としては、地域のさまざまなリソースと連携し、子どもたちや区民、企業・大学などが交流するプログラムを展開します。話題性・情報発信力のあるプログラムを展開します。また、まちや暮らしの中の科学について、普段は見たり体験したりできない世界を紹介するプログラムを展開します。

概要版の10ページをご覧ください。実験室・工作室の内容です。

授業では実施しにくい理科実験や科学工作メニューを開発・実施します。そのほかに未就学児を対象としたメニューや防災に関する体験メニュー、親子体験メニューなどさまざまな例を取り上げています。

概要版の11ページをご覧ください。多目的視聴覚ホールの内容です。

多目的視聴覚ホールは、天文・宇宙に関する番組だけではなく、科学への興味・関心を育むコンテンツや防災教育の推進に貢献するコンテンツを幅広く展開します。右側に、機能構成として、天文学習のほかに全天周の映像視聴や区民の交流空間を整備します。ホールの大きさは直径15メートルです。3クラスが同時に学習可能な座席数として130席を用意します。

概要版の12ページをご覧ください。体験学習センターの位置付けと運営に関する課題です。

体験学習センターの位置付けについては、管理運営の具体的な手法や実施設計における事務室や展示スペース等の詳細設計にかかわるものとして、早急な検討が必要です。例として、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条による教育機関としての設置、地方自治法第244条による公の施設としての設置が考えられます。学校教育を的確に支援し、子どもたちの科学への興味・関心を育むとともに、一般利用者に対しても魅力あるコンテンツを提供し続けるためには、専門性

の高い人材の確保と柔軟な運営を可能とする体制が必要です。右側の4つの視点を踏まえ、最適な管理運営の手法を早急に検討してまいります。

最後に、港区新教育センター等整備スケジュールをご覧ください。

本年8月から、体験学習センターの展示実施設計に着手する予定です。展示製作は、平成28年度から平成31年度まで行われる予定です。

甚だ簡単ですが、説明は以上です。よろしくご審議の上、ご決定くださるようお願い申し上げます。

○澤委員長 ただいまの説明に対して、ご質問ございますか。

○小島委員 説明を受けながらいろいろな図や絵を見させていただきました。以前、行政視察で長崎市に伺い、このような施設を大変斬新に受けとめたのですが、それ以上に魅力的な施設ができるという感じがします。

○澤委員長 気象科学館が隣接して一つの核になるような施設で、教育の港区を支援する重要な施設になるという印象を受けました。

○小島委員 これを各小学校・中学校が上手に利用したら、港区の理科教育も数段とレベルアップしますね。

○澤委員長 ぜひ、期待したいですね。

○綱川委員 すばらしい施設ができることはわかりますが、概要版の12ページに書いてある位置付けと運営、ここがすごく重要なところです。当初はイニシャルコストが相当額予算化されますが、後年度に運営経費がどれだけ確保できるかを初期の段階で考えておかないと、運営手法の検討は非常に大事だと思います。

今、新郷土資料館を整備しようとしていますし、そこでも学校教育との関連が出てきます。

以前に行政視察で、兵庫県神戸市の博物館を見学させていただいた時に、指導主事の役割がとても大事で、学校とどうやって連携し、学校のニーズを把握しながら運営していくかが重要であることを身にしみて感じました。今後のことですが、検討するときには人的配置についても考えていただければと思います。

○教育政策担当課長 新教育センターの体験学習センター機能は、全く新しい機能です。組織も含めて運営体制が非常に重要だと考えますので、早急に検討してまいりたいと思います。

○澤委員長 綱川委員が言われているように、大金を投じてつくるのはいいのですが、その後のいろいろな維持管理や更新の経費もきちんと確保しなければいけない。教育の港区の一角を担う施設として、運営体制は重要です。

○綱川委員 指導室長にも伺いたいのですが、こういう施設に兵庫県や神戸市では指導主事を配置できているのですが、区レベルでは可能でしょうか。

○指導室長 人事配置に関しては、私がこの場で申し上げる立場ではありませんが、学校が指導に活用しようとするとなると専門的な指導主事等を配置する必要があると考えます。

○小島委員 綱川委員が言われていることはもっともなことで、確かにコーディネーターがいない

と各学校が十分に活用できない面があります。港区の場合、学校支援地域本部全体をコントロールするのは生涯学習推進課ですね。うまく調整すれば、神戸でやっているような役割ができるのではないかと思います。ただ、指導主事を配置するのは、東京都との関連で難しいと思います。ですから、学校支援地域本部で適切な人材、例えばこの件に熱心な退職校長先生などが担当すれば、何とか各学校とうまくつながると思います、いかがでしょうか。

○綱川委員 区のレベルでもぜひお願いをして指導主事を配置してやるのか、制度的にはやってみないとわからないところもあると思います。コーディネーターに任せるのもいいのですが、連絡調整という部分からすると、ある程度教育行政もわかる指導主事や教育センターの方がいたほうがいいと思います。

○澤委員長 概要版の12ページに書いてある管理運営については、教育長、教育政策担当課長、学校施設担当課長が今後も具体的に考え構築していくわけですが、学校教育の一翼を担うということなので、学校現場との連携がいかにかうまく図れるかが管理運営の一つのポイントとなってくると思います。教育センターにはOBの方もいらっしゃるので、そういう方を活用させていただくことも学校現場との連携としてお考えいただきたいと思います。

○教育政策担当課長 こちらの体験学習センターは学校が活用することで、子どもたちの理科教育の支援等に役立つものと考えております。十分に連携をとって進めてまいります。

○小島委員 管理運営の手法のところ、直営にするのか指定管理者にするのかという問題があります。先週、たまたま六本木ヒルズで仕事を終えた後、ヒルズの屋上から東京の夜景や夜空を望遠鏡で眺める機会がありました。木星の衛星が4つ見えるそうで、私は2つだけしか見えなかったのですが、ものすごくおもしろいし、楽しいし、興味も湧きます。新教育センターにもプラネタリウムが入りますが、子どもたちの学習意欲を非常に高め、勉強にとっても役立つと思います。運営方法をどのようにするのか、指定管理でする場合も入場料があまり高くないように考えていただきたいです。

○教育長 港区体験学習センター展示基本設計（案）についての書き方ですが、教育センターと体験学習センターがどういう関係にあるのか、我々はわかっていますが、その関係がきちんとわかるようにしたほうがいいと思います。また、その後の教育センター整備事業の中断によりという言い方は、PFIの施設全体の建設のことだと思いますが、言葉が足りないので、教育センターの中に体験学習センターがあることを押さえた上で、東日本大震災と建物全体の建設の中断によることわかるような表現にしたほうがいいと思います。

概要版の9ページのパフォーマンス・スクエアについては、ディスカバリー・タウンやサイエンス・ホールは、どういうものがイメージされるかが例としてありますが、ここだけはスローガンみたいな形になっていて、具体的な例がありませんので追記していただきたいと思います。

○教育政策担当課長 ただいまのご意見を踏まえた表記にさせていただきます。概要版の9ページについては、もう少しわかりやすくなるよう修正させていただきます。

○澤委員長 永山委員、実際に子どもたちの教育現場に近い視点で、ご意見ありますか。

○永山委員 中学校の体験学習で、キッザニアで職場体験を行っている学校もあります。企業の力も借りて進めてくだされば多くの方に来ていただけたらと思います。

○澤委員長 展示計画のところと概要版の9ページにも書いてありますように、多くの企業・大学が港区にはあります。今、企業は地域貢献にかなり力を入れていて、区が企業に協力を依頼すれば積極的な協力がいただけたらと思います。港区のポテンシャルを生かせるような施設という面もあると思うので、その辺の視点も大事だと思います。

それでは、採決に入ります。

議案第49号について、原案どおり可決することにご異議ございませんでしょうか。

(異議なし)

○澤委員長 それでは、議案第49号について、原案どおり可決することに決定いたしました。

2 議案第50号 港区立赤坂小学校児童数増加への対応及び赤坂中学校等施設整備の方向性について

○澤委員長 次に、議案第50号「港区立赤坂小学校児童数増加への対応及び赤坂中学校等施設整備の方向性について」学校施設担当課長、説明をお願いします。

○学校施設担当課長 それでは、議案第50号「港区立赤坂小学校児童数増加への対応及び赤坂中学校等施設整備の方向性について」資料ナンバー2を用いてご説明させていただきます。

本日、ご審議いただく主な内容は、2点です。

1点目は、赤坂中学校新校舎内への赤坂小学校の増設についてです。

2点目は、平成27年度において、赤坂中学校等施設整備基本構想とあわせて基本計画を一本化し策定することについてです。

初めに、これまでの経過です。

赤坂小学校については、平成26年10月15日開催の庁議において、平成33年度までは校舎の内部改修により普通教室を確保し、また、平成34年度以降の対応については、赤坂中学校等施設整備基本構想において検討することで了承されております。赤坂中学校については、近隣住民やPTA等を委員とする赤坂中学校等施設整備基本構想策定委員会を平成27年3月末までに8回開催し、基本構想(案)の策定を進めてきました。

次に、赤坂小学校児童数増加への対応についてです。

赤坂小学校の児童数は、平成27年5月現在、平成33年4月及び平成37年4月における推計値は記載のとおりです。

2ページの表1をご覧ください。赤坂小学校通学区域児童数・学級数の学年別推計値を掲載しております。後ほどご確認をお願いします。

なお、赤坂小学校における平成33年度まで不足する4教室については、ランチルームや視聴覚室等の特別教室を普通教室に転用し、児童数増加に対応いたします。

今後の対応についてです。平成37年度に必要となる20学級を赤坂小学校敷地内の増築により

整備することは、建築基準法に基づく日影規制による制限から困難です。そのため、平成26年度において、隣接する赤坂中学校等施設整備基本構想（案）の中で、検討を重ねた結果、新校舎内に赤坂小学校の不足教室を整備することといたします。

参考資料をご覧ください。赤坂小学校と赤坂中学校と中之町幼稚園仮設園舎の現在の位置を示しています。今後は、赤坂小学校と赤坂中学校の上空通路での校舎間接続などを検討してまいります。

次に、今後の赤坂中学校等の基本構想・基本計画の策定についてです。2ページの3をご覧ください。平成26年度において赤坂中学校等施設整備構想（案）を検討してまいりましたが、小中一貫教育のより充実した方策の検討、弓道場の設置、仮設校舎の建設など課題が明らかになりました。こうした課題を解決するためには、赤坂中学校等施設整備構想（案）の補足検討が必要なため、平成27年度において赤坂中学校等施設整備基本構想とあわせて基本計画を一本化し、策定します。

最後に、今後のスケジュールです。

平成27年度は基本構想・計画、平成28年度は基本設計、平成29年度は実施設計、平成30年度からは本体建設工事を予定しております。

甚だ簡単ですが、説明は以上です。よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願いいたします。

○澤委員長 ただいまの説明に対して、ご質問ございますか。

○綱川委員 この中で小中一貫を1対1とするのかしないのか、検討することについては、今の段階ではまだ何も書かれていませんが、いかがですか。

○学校施設担当課長 記載はございませんが、今後、小中一貫の考え方について、別の検討部会を設けて検討してまいります。

○澤委員長 その辺の中身については、白金の丘学園のように完全な一体化という形で考えるのか、最終的な結論はまだ出ていないというお話でしたが、地域の意見もきちんと吸い上げなければいけないのでよろしく願いいたします。

○綱川委員 上空通路については、安全条例などで、必要不可欠な一体型の施設でないと思分認められないと思います。小学校の教室が中学校にもあるからと考えてよろしいのですか。

○学校施設担当課長 不足する教室を赤坂中学校に設け、小学校の一部が中学校に来ることから、小学校と中学校が一緒になるということで考えてございます。

○永山委員 確認ですが、御成門小学校・中学校のようなイメージですか。それとも校舎の中に直接入れるようになるのですか。

○学校施設担当課長 今後検討する材料ですが、橋を通して内部でつながるということも検討事項の一つですし、許可の内容によっては外部の廊下で接続することも、今後検討してまいります。

○小島委員 児童数が急激に増加するということですが、今までは、芝浦港南地区で大変増加するので何とかしなくてはいけないという議論が多かったのですが、赤坂小学校でこれだけ多くなるとは気づかなかったです。このように、児童数がかなり増加する学校は外にもありますか。

○学務課長 昨年度、対応方針を全て決定いたしました。例えば、東町小学校も少し増えますが、

プレハブ校舎をつくっていくということで決定しております。

○**学校施設担当課長** 芝浦小学校の区域におきましては、教室改修だけでは満たせないのが、今後、新設あるいは区有施設を利用した形で別な施設の検討ということも必要になってきます。

○**小島委員** 既存の区有施設を学校に転用するということですか。

○**学校施設担当課長** 新たな土地を確保するのは非常に難しいので、今ある既存の区有施設を利用して何かできないかということで検討してまいります。

○**教育長** 捕捉しますと、もちろん、土地を取得するということにもなりますが、もし土地がなければ、区有施設といっても建物という区分けだけではなく、土地を転用する可能性も含めてということです。やはり、校庭や体育館、プールが必要ですので、上に上げたり下に掘ったりという方法もありますが、校庭は、やはり別につくることがどうしても必要になるのでしょうし、それだけの広い土地をこの港区内で確保するのはなかなか難しいという状況があります。それも含めて用地担当にお願いして探してもらっています。

○**澤委員長** 私が教育委員になった頃は人口がどんどん減っていましたが、状況ががらりと変わって、港区に人が集まってきていただいているという意味では、非常に活気があると思います。ですから、教育委員会としては、それにどう対処するかが重要です。港区に住みたい理由の一つとして、港区の教育がよいからと言われるような教育を目指して行きたいと考えています。

○**小島委員** 増加率は、港区に生まれた子どもと、転入してくる子ども、どちらが多いですか。

○**学務課長** 確かにゼロ歳児が今年度増えたということはありますが、やはり転入してくるお子さんが多いです。

○**綱川委員** 経済状態と連動していて、バブルで土地の価格が高騰して、通常的生活をしている人たちが住めるような状態ではなかった時期もありました。今は、だいぶ落ち着いてきて、少し手を伸ばせば買える状態になってきたようです。経済がどうなっていくか、外的な要因で一喜一憂することでの整備も必要ですが、代替的なものでやっていかないと、非常に無駄になることにもなりかねません。

政策研究所で人口推計をやられています。代替施設ということも必要ですが、ぜひその辺も含めて考えていただければと思います。麻布地区でもマンションがどんどん増えましたが、結局子どもたちはそれほど増えなかったということもありますので、推計が増えても実際にどうなのかを考えたといけないと思います。

○**澤委員長** 義務教育なので、子どもが増えたら教室は絶対に確保しなければならないわけです。ただ、綱川委員が言われるように、いつまでも続くのかどうかという大きな課題があって、なかなか行政としては頭の痛いところです。当面そのニーズに応えるような努力はしなければいけないので、よろしくをお願いします。

赤坂中学校が改築されることに地元も非常に大きな期待を持っています。中学校の仮校舎については何か見通しがありますか。

○**学校施設担当課長** いろいろ探しています。まだ、ここですというお答えはできませんが、検討

は進めております。

○澤委員長 いくつか候補は上がっているのですか。

○学校施設担当課長 はい。

○綱川委員 中学校等施設整備基本構想の中には、中之町幼稚園のことも入っているのですね。

○学校施設担当課長 中学校等というのは、中之町幼稚園のことを指しておりますので、当然計画に入っております。

○澤委員長 中之町幼稚園の仮園舎はなかなか仮設とは言えないような、自動ドアを設置したり、ミッドタウンのすぐ隣なので生け垣を設けるなど、学校施設担当課長が中心となって整備していただいたので、とてもよい環境になってきたと園長が言われていました。仮園舎をまた別のところに借りるのはもったいない感じがします。今後の検討材料と思います。

○学校施設担当課長 中之町幼稚園につきましては、園児に負担がないような形でどうしていくか検討を進めてまいりたいと思います。

○澤委員長 それでは、採決に入ります。

議案第50号について、原案どおり可決することにご異議ございませんか。

(異議なし)

○澤委員長 それでは、議案第50号につきまして、原案どおり可決することに決定いたしました。

第2 教育長報告事項

1 新教育センターの竣工時期について

○澤委員長 日程第2、教育長報告事項に入ります。

「新教育センターの竣工時期について」教育政策担当課長、説明をお願いします。

○教育政策担当課長 「新教育センターの竣工時期について」資料ナンバー1によりご説明いたします。

新教育センターの整備事業につきましては、5月12日開催の港区教育委員会定例会において、ご報告させていただきました。同日、国土交通省から、竣工時期は、平成32年2月29日予定とする情報提供がございました。これまで平成31年9月予定としてきました竣工時期について、見直しを行うことといたします。また、平成27年5月28日に開催いたします、紛争予防条例に基づく近隣の説明会において、資料に竣工予定日を記載することとします。

経緯ですが、新教育センターの竣工時期につきましては当初、基本計画の計上事業として審議した平成27年1月20日の庁議で平成31年9月予定として了承されておりましたが、PFI事業の再開後の設計業務の検討や施設整備費等を国がまとめていく中で、見直しが必要になりました。竣工時期につきましては、平成32年2月29日を予定といたします。

延期の理由ですが、国からは、オリンピック・パラリンピック関連施設建設のピークと重なり、新教育センター施設整備の建築に要する技術者の不足などが原因との情報提供でございます。

今後のスケジュールですが、区と受託契約をしている国土交通省関東地方整備局が、竣工予定日

の変更等に伴いまして6月上旬から7月下旬にかけて、P F I 事業の見直しを予定しております。これにあわせて庁内調整を進めてまいります。8月開催の教育委員会におきまして、竣工予定日の変更等に伴う新教育センター整備事業の見直しについて、ご審議いただく予定です。

P F I 事業の受託契約の変更につきましては、港区議会定例会の議決が必要です。来年3月の議決を目指して調整を進めてまいります。

報告は、以上です。

○澤委員長 ただいまの説明に対して、ご質問ございますか。

○小島委員 受託契約が変更になりますが、変更の契約内容としてはどうなるのでしょうか。時期がずれることは今の説明でよくわかりますが、内容も変更されますか。

○教育政策担当課長 時期につきましては、まだ予定でございます。実際に受託契約の変更については議決が必要ですので、P F I 事業の内容につきましてもこの6月上旬から7月下旬にかけて、いろいろ調整してまいりたいと考えております。改めて8月に詳しい内容につきましてご報告させていただきます、ご審議いただきたいと思いますと考えております。

○小島委員 内容はどのようなのですか。

○教育政策担当課長 国から提示がある内容ですと、旧韮絵小学校の躯体の部分がまだ残っている状態です。当初はP F I 事業に含めないで、港区が単独で解体を予定していましたが、P F I 事業に含めるということで現在調整しております。

○綱川委員 金額的にも詰め直すということですね。本体の部分もあるでしょうし、時期的な遅れによる工事費の高騰を考えるなど、もろもろのことが全部に絡んでくるわけですね。

○教育政策担当課長 物価の高騰やオリンピック・パラリンピックの開催で技術者等が不足しているなど、金額の部分にかなりかかわってきますので、調整してまいりたいと考えています。

○澤委員長 新教育センターについては、どんどん遅れてきたのがこれまでの経緯なので、ぜひとも早く実現したいと考えます。

それでは、この案件はよろしいでしょうか

(なし)

2 港区いじめ問題対策連絡協議会等の開催について

○澤委員長 次に「港区いじめ問題対策連絡協議会等の開催について」指導室長、説明をお願いします。

○指導室長 それでは、「港区いじめ問題対策連絡協議会等の開催について」ご説明いたします。

平成27年3月の教育委員会臨時会におきましてご審議いただきました、いじめに関わる3つの組織に係る規則の制定に基づき、今年度各会議が開催される詳細について報告するものです。

では、資料ナンバー2をご覧ください。

まず、構成員についてです。

(1) 港区いじめ問題対策連絡協議会は、区長を会長とし、(2) 港区教育委員会いじめ問題対策

会議は、教育長を会長とする旨はこれまでご報告させていただいたとおりです。(3) 港区教育委員会いじめ問題調査委員会も含め、今年度改めて各機関等に依頼し調整した上で、資料の表のとおり構成員を選出しているところです。ご確認いただければと存じます。

なお、(1) の医学分野で医師の武石恭一先生は、学校医ということではなく、こどもメンタルクリニック芝の医師として医師会からご推薦を頂戴し構成員としたものです。

次に、スケジュール及び内容についてです。資料は3ページ目になります。

港区いじめ問題対策連絡協議会は、6月8日月曜日、神明いきいきプラザで実施いたします。なお、開始時刻を30分遅らせまして、午後2時30分開会とさせていただきます。大変申しわけございませんが、ご承知おきいただきたいと思います。

議事については、設置に関する条例制定の経緯、各関係機関からの報告等を予定しております。また、港区いじめ問題対策連絡協議会の事前の関係者会議として、課長級の職員を中心に6月1日、事前の準備のための会議を開く予定であります。

港区教育委員会いじめ問題対策会議は、年3回の予定のうちの1回目として、7月3日金曜日、港区立教育センターで開催予定となっております。議事については、資料に記載どおりの内容で進める予定です。

なお、これらの会議で話題になったことは、また改めて教育委員の皆さんへ機会を設けてご報告させていただきます。

甚だ簡単ですが、説明は以上です。

○澤委員長 ただいまの説明に対して、ご質問ございますか。

今年度から、新たな体制でいじめ問題に対応するというので、いじめは必ずしも学校だけの問題ではありませんが、学校の子どもたちが対象ですので、学校の内外を問わずよろしく願いいたします。

それでは、この案件は、よろしいでしょうか。

(なし)

3 生涯学習推進課の6月事業予定について

4 図書館・郷土資料館の6月行事予定について

5 6月指導室事業予定について

○澤委員長 次に「生涯学習推進課の6月事業予定について」、「図書館・郷土資料館の6月行事予定について」、「6月指導室事業予定について」この3件の定例報告については、資料のとおりです。各案件について、ご質問ございますか。

○小島委員 指導室長にお伺いしますが、6月11日に人権教育推進委員会・研修会の講義「人権教育プログラムの今年度のポイント」とありますが、今年度のポイントはどんなことですか。

○指導室長 毎年、人権教育プログラムにつきましては、さまざまな人権課題についての指導の事例が出ております。おおむね5年ぐらい前の人権教育プログラムをひもといていくと、例えば小学

校のいじめの事案や中学校での同和の問題などの事案が出ております。

今年度、新たにその事例の紹介があるものと考えております。その他の課題として性同一性障害等が今話題になっておりますので、その辺にも触れながらこの人権教育推進委員会の中で、初めは指導主事が担当の先生方へ、そして、10年経験者の皆さんに説明をする予定でございます。

○小島委員 特に性同一性障害などいろいろな問題をつけ加えていくということですか。

○指導室長 10年経験者研修ということですので、要するに10年たったところで、改めてもう一度人権教育について先生方にしっかりと認識していただくという趣旨です。初任者研修等では必ず通り過ぎるところではございますが、それがもし万が一おざなりになっているようなことがあってはいけませんので、立ちどまって改めて人権教育プログラム等を使いながら指導をすると、研修を行うということです。

○澤委員長 9日に、子どもたちを取り巻くネット環境という講演があります。昨日、NHKの番組で、少年院に入所させずに、地域で保護司が保護観察し更生させるという取組が放送されていました。保護司の方が、近年は子どもたちが何をやっているかわからなくなってきた。その大きな理由は、LINEなどで交際範囲がすごく広がっている。と言われていました。

講師の全国Webカウンセリング協議会理事長の安川さんは、どんな方ですか。

○指導室長 昨年度も同じようなテーマで実施しましたが、ネット環境について、今、危機意識を持って中学生の相談業務にも携わっておられます。LINEやSNS等を使った子どもたちの交友関係などさまざまな事例をお持ちの方と聞いております。

○澤委員長 インターネットは便利ですが、裏があって、子どもたちにとって危険な面もかなりあるということです。よろしく願いいたします。

生涯学習推進課長、6月行事予定の中に、歌舞伎入門講座「歌舞伎四百年」は関心のある人には非常に興味深そうなテーマですが、入門講座ですから先生かどなたか来られますか。

○生涯学習推進課長 指定管理者の事業なので細かい中身までは把握しておりません。申しわけございません。

○澤委員長 興味深そうなテーマを常に考えていただいているということですね。

それでは、この案件はよろしいでしょうか。

(なし)

○澤委員長 それでは、本日予定している案件は全て終了いたしました。

庶務課長、その他何かありますか。

○庶務課長 特にございません。

「閉 会」

○澤委員長 わかりました。なければ、これをもちまして閉会いたします。

次回は、定例会を6月9日火曜日、午前10時から開催予定です。よろしく願いします。

皆さん、お疲れ様でした。

(午前11時18分)

会議録署名人

港区教育委員会委員長 澤 孝一郎

港区教育委員会委員 永 山 幸 江